

## 1. 小学校調査結果の分析

### (1) 小学校調査で用いた調査票

小学校調査で用いた調査票は、①キャリア教育の実施状況と管理職の意識調査（学校調査）、②学級担任の意識調査（学級担任調査）、③児童の意識調査（児童調査）の三つである。

### (2) テーマ1 キャリア教育によるカリキュラム・マネジメントの効果

- 学校の全体目標を具体的に設定し、基礎的・汎用的能力との関係を示すことがカリキュラム・マネジメントの促進に影響していると考えられる。
- ・全体計画・年間指導計画の作成は、学校レベルのカリキュラム・マネジメントに向けた「はじめの一步」である。
  - ・全体計画においては、学校の全体目標を具体的に設定し、基礎的・汎用的能力との関係を示すことが、カリキュラム・マネジメントを促進する。
  - ・学校レベルのカリキュラム・マネジメントを発展させることは、担任がキャリア教育目標を意識することにつながり、学年・学級レベルのカリキュラム・マネジメントを効果的に機能させる。
  - ・学校レベルでのカリキュラム・マネジメントが機能している学校では、担任は児童のキャリア発達を実感している。
  - ・担任が計画に基づいてキャリア教育を実施することは、児童の学習意欲や基礎的・汎用的能力の向上に寄与する。
  - ・キャリア教育の評価・改善は、児童の積極性や学習意欲にプラスの影響を与えるが、2割未満の学校でしか実施されておらず、促進に向けた工夫が求められる。

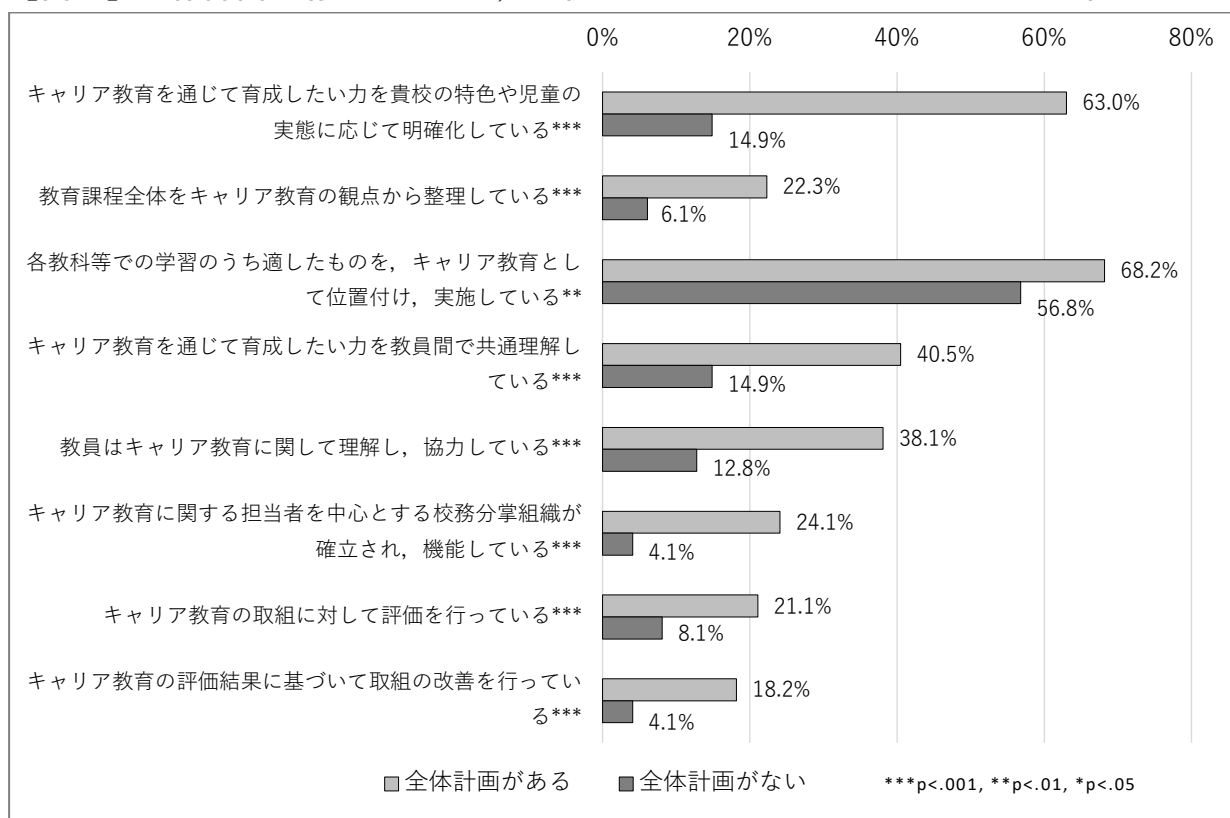
#### ①全体計画が管理職・担任の意識に与える影響

79.9%の学校がキャリア教育の全体計画を作成しているが\*<sup>1</sup>、それはカリキュラム・マネジメントの第一歩といっても過言でない。全体計画のある学校とない学校で、学校のキャリア教育の現状のうち\*<sup>2</sup>、カリキュラム・マネジメントと関わりの深い8項目の割合を比較したところ、全項目で全体計画のある学校の方が高くなった(図1)。特に、「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化している」は48.1ポイント、「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」は25.6ポイント、「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」は25.3ポイントの差がある。

それでは、どのような全体計画が学校レベルのカリキュラム・マネジメントを促進するのであろうか。全体計画のある学校に限定して、そこに具体的に記されている内容\*<sup>3</sup>と、キャリア教育の現状のうち\*<sup>2</sup>、カリキュラム・マネジメントと関わりの深い

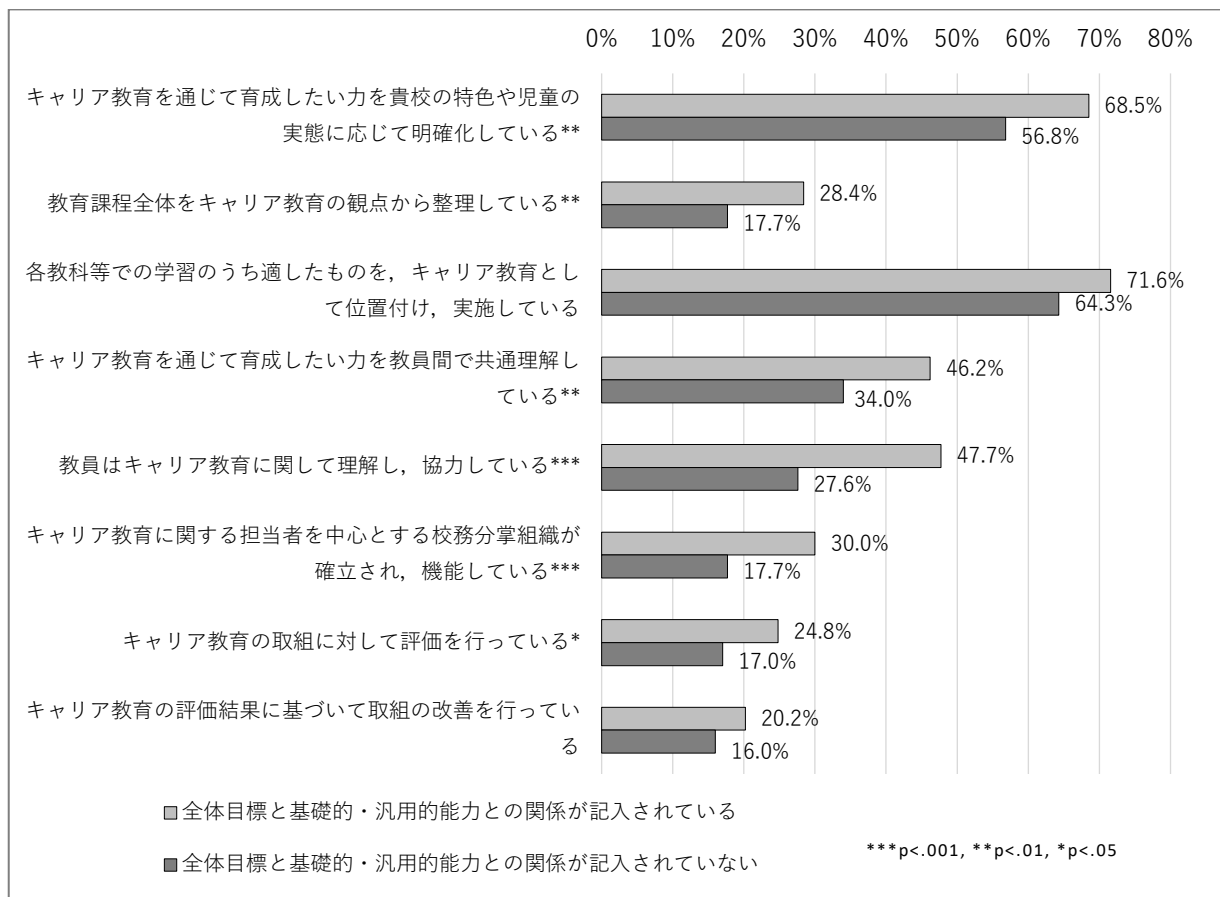
8項目との関係を分析したところ、「キャリア教育の全体目標（学校全体で身につけさせたい資質・能力）と基礎的・汎用的能力との関係」を記載することの有効性が明らかになった。全体目標と基礎的・汎用的能力の関係を記入している学校は、そうでない学校に比べて6項目で割合が高く、特に「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」は20.1ポイント、「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している」は12.3ポイントの差がある（図2）。基礎的・汎用的能力との関係を明記することが、目標を意識化し、教育内容・方法を見直したり教育組織を構築したりすることにつながっていると推察される。一方で、「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」に関しては、全体計画の有無による差は確認されているが（図1）、全体目標と基礎的・汎用的能力の関係を記入しているかどうかによる差は見られなかった（図2）。このことは、全体計画の作成はPDCAサイクルを展開するために必要であるが、計画の内容を充実させるだけでは改善（A）にまで至らない可能性があることを示唆している。

【図1】全体計画の有無別にみた、学校のカリキュラム・マネジメントの状況



※  $\chi^2$ 検定の結果、8項目の全てで有意差が見られた。「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化している」( $\chi^2(1) = 111.538, p < .001$ )、「教育課程全体をキャリア教育の観点から整理している」( $\chi^2(1) = 22.185, p < .001$ )、「各教科等での学習のうち適したものを、キャリア教育として位置付け、実施している」( $\chi^2(1) = 6.934, p < .01$ )、「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」( $\chi^2(1) = 34.314, p < .001$ )、「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」( $\chi^2(1) = 34.386, p < .001$ )、「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している」( $\chi^2(1) = 29.784, p < .001$ )、「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(1) = 13.264, p < .001$ )、「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」( $\chi^2(1) = 18.225, p < .001$ )

【図2】全体計画に「キャリア教育の全体目標と基礎的・汎用的能力との関係を記している学校とそうでない学校の別でみた、学校のカリキュラム・マネジメントの状況



※全体計画がある学校に限定した比較

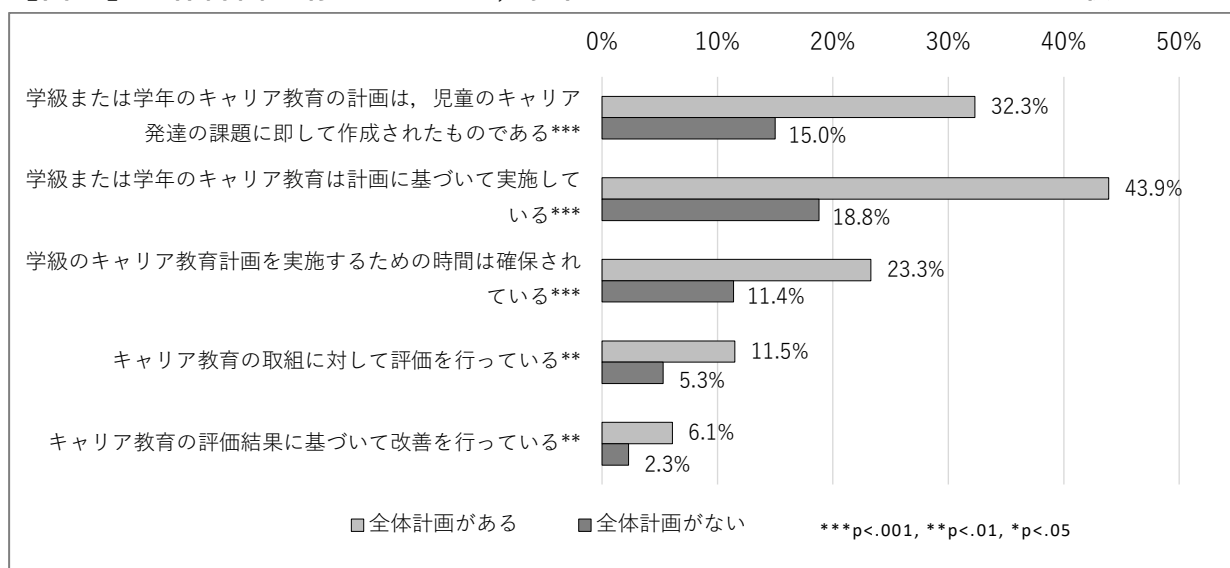
※ $\chi^2$ 検定の結果、6項目で有意差が見られた。「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化している」( $\chi^2(1) = 9.086, p < .01$ ), 「教育課程全体をキャリア教育の観点から整理している」( $\chi^2(1) = 10.002, p < .01$ ), 「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」( $\chi^2(1) = 9.511, p < .01$ ), 「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」( $\chi^2(1) = 26.650, p < .001$ ), 「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している」( $\chi^2(1) = 12.748, p < .001$ ), 「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(1) = 5.606, p < .05$ )

全体計画は、学年・学級レベルのカリキュラム・マネジメントも促進する。全体計画の有無と担任から見たキャリア教育の計画・実施に関する現状のうち\*4、カリキュラム・マネジメントと関わりの深い5項目との関係を分析したところ、全体計画のある学校の担任はない学校の担任に比べて、全ての項目で高い割合となった(図3)。特に、「学級または学年のキャリア教育は計画に基づいて実施している」は25.1ポイント、「学級または学年のキャリア教育の計画は、児童のキャリア発達の課題に即して作成されたものである」は17.3ポイントの差が確認された。また全体計画は、担任によるキャリア教育の評価及び評価結果に基づく改善も促進するが、計画のある学校の担任でもそれぞれ11.5%と6.1%にとどまっていることから、その効果は限定的であると言えよう。

また、全体計画のある学校とない学校で、自校のキャリア教育目標の内容を把握している担任の割合<sup>\*5</sup>を比較したところ、計画のある学校では、ない学校と比べて39.0ポイント高い(図4)。さらに、全体計画のある学校に限定して、「キャリア教育の全体目標と基礎的・汎用的能力との関係」を全体計画に記載しているかどうかで比較したところ、記載している学校はしていない学校に比べて、11.6ポイント高い(図5)。したがって、全体計画を作成する際に全体目標及び基礎的・汎用的能力の関係を明らかにしながら育成したい力を記載することは、担任が目標を意識してキャリア教育を実践することにつながると考えられる。

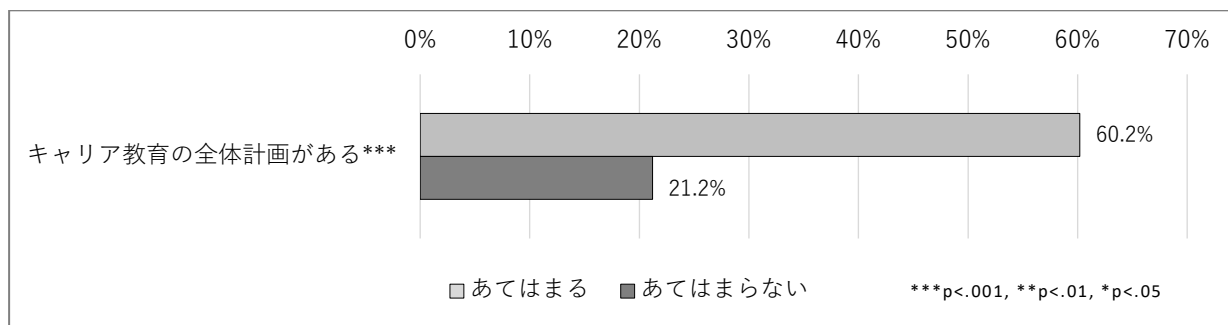
さらに、全体計画のある学校とない学校で、担任から見た児童や保護者におけるキャリア教育の計画・実施に関する現状<sup>\*6</sup>を比較したところ、全体計画のある学校では、児童の成長を見取っている担任の割合が高い傾向にある(図6)。特に「児童はキャリア教育に関する学習や活動に積極的に取り組んでいる」は15.1ポイント、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、自己の生き方や進路を真剣に考えている」は11.5ポイントの差がある。

【図3】全体計画の有無別にみた、担任のカリキュラム・マネジメントの状況



※ $\chi^2$ 検定の結果、5項目全てで有意差が見られた。「学級または学年のキャリア教育の計画は、児童のキャリア発達の課題に即して作成されたものである」( $\chi^2(1) = 39.230, p < .001$ ), 「学級または学年のキャリア教育は計画に基づいて実施している」( $\chi^2(1) = 70.858, p < .001$ ), 「学級のキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている」( $\chi^2(1) = 22.685, p < .001$ ), 「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(1) = 11.316, p < .01$ ), 「キャリア教育の評価結果に基づいて改善を行っている」( $\chi^2(1) = 7.355, p < .01$ )

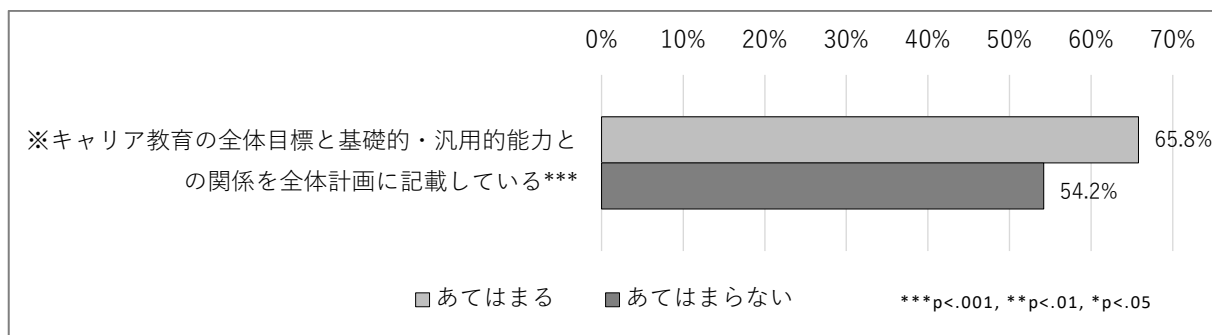
**【図4】 全体計画の有無別にみた、自校のキャリア教育目標を把握している担任の割合**



※「学校で設定しているキャリア教育目標について詳しく知っており、その内容を人に説明することができる」と「学校で設定しているキャリア教育目標について、その内容を人に説明はできないがある程度知っている」の合計

※ $\chi^2$ 検定の結果、有意差が見られた ( $\chi^2(1) = 163.606, p<.001$ )。

**【図5】 全体計画に「キャリア教育の全体目標と基礎的・汎用的能力との関係を記している学校とそうでない学校の別でみた、自校のキャリア教育目標を把握している担任の割合**

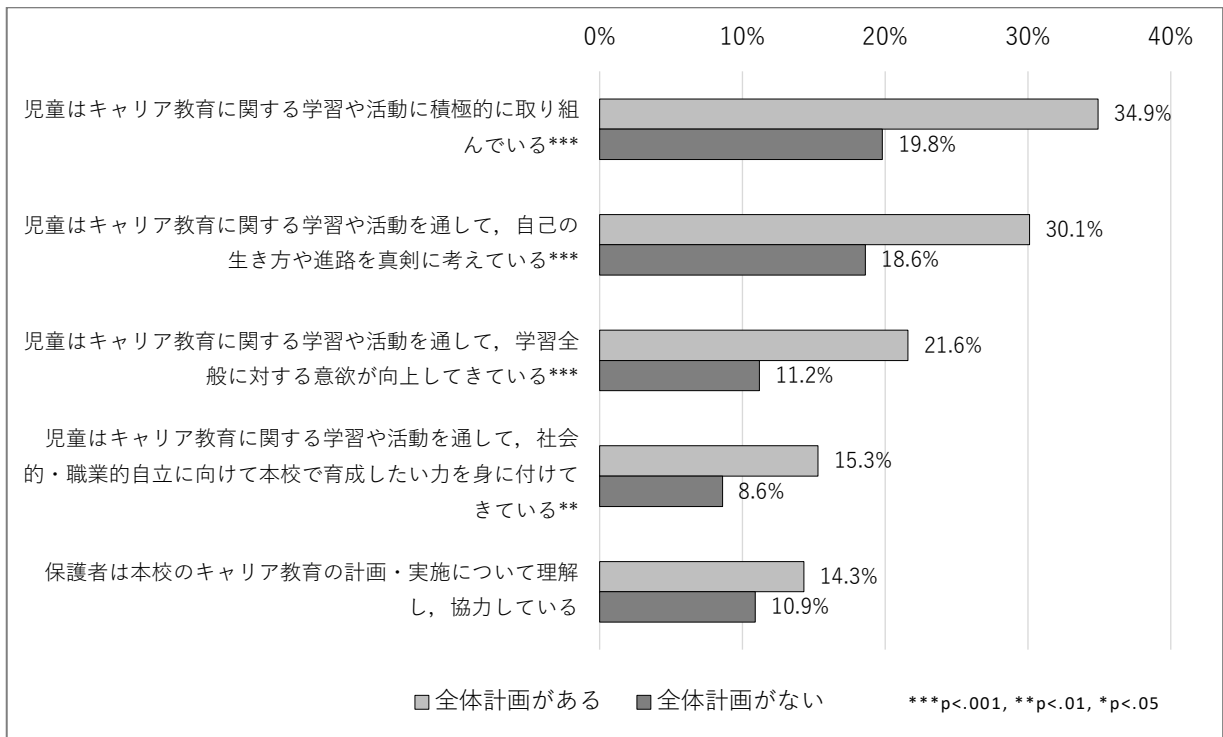


※「学校で設定しているキャリア教育目標について詳しく知っており、その内容を人に説明することができる」と「学校で設定しているキャリア教育目標について、その内容を人に説明はできないがある程度知っている」の合計

※全体計画がある学校に限定した比較

※ $\chi^2$ 検定の結果、有意差が見られた。 ( $\chi^2(1) = 16.531, p<.001$ )

【図6】全体計画の有無別にみた、児童や保護者のキャリア教育に関する現状に対する担任の意識



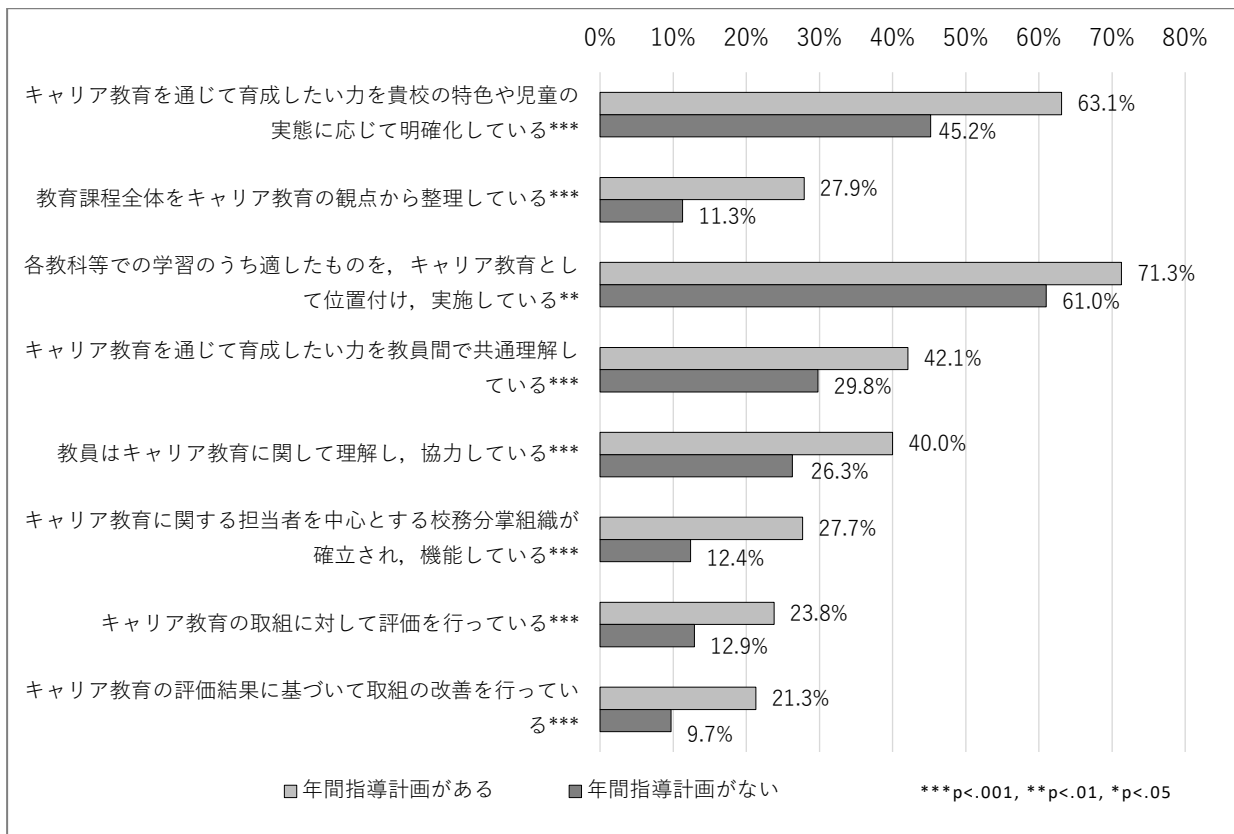
※  $\chi^2$  検定の結果、4項目で有意差が見られた。「児童はキャリア教育に関する学習や活動に積極的に取り組んでいる」( $\chi^2(1) = 28.650, p < .001$ )、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、自己の生き方や進路を真剣に考えている」( $\chi^2(1) = 17.775, p < .001$ )、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」( $\chi^2(1) = 18.885, p < .001$ )、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、社会的・職業的自立に向けて本校で育成したい力を身に付けてきている」( $\chi^2(1) = 10.078, p < .01$ )

## ②年間指導計画が管理職・担任の意識に与える影響

全体計画を作成している学校が約8割に達するのに対して、年間指導計画のある学校は50.5%と約半数にとどまる\*<sup>7</sup>。しかし、年間指導計画の有無は、学校及び学年・学級のカリキュラム・マネジメントに大きな影響を与えている。

年間指導計画のある学校とない学校で、学校のキャリア教育の現状のうち\*<sup>2</sup>、カリキュラム・マネジメントと関わりの深い8項目の割合を比較したところ、全項目で年間指導計画のある学校の方が高くなった(図7)。特に、「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化している」は17.9ポイント、「教育課程全体をキャリア教育の観点から整理している」は16.6ポイント、「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している」は15.3ポイントの差がある。また、キャリア教育の評価・改善に関しても差が確認されることから、PDCAサイクルを確立するためには年間指導計画が必要であると言えよう。

【図7】年間指導計画の有無別にみた、学校のカリキュラム・マネジメントの状況



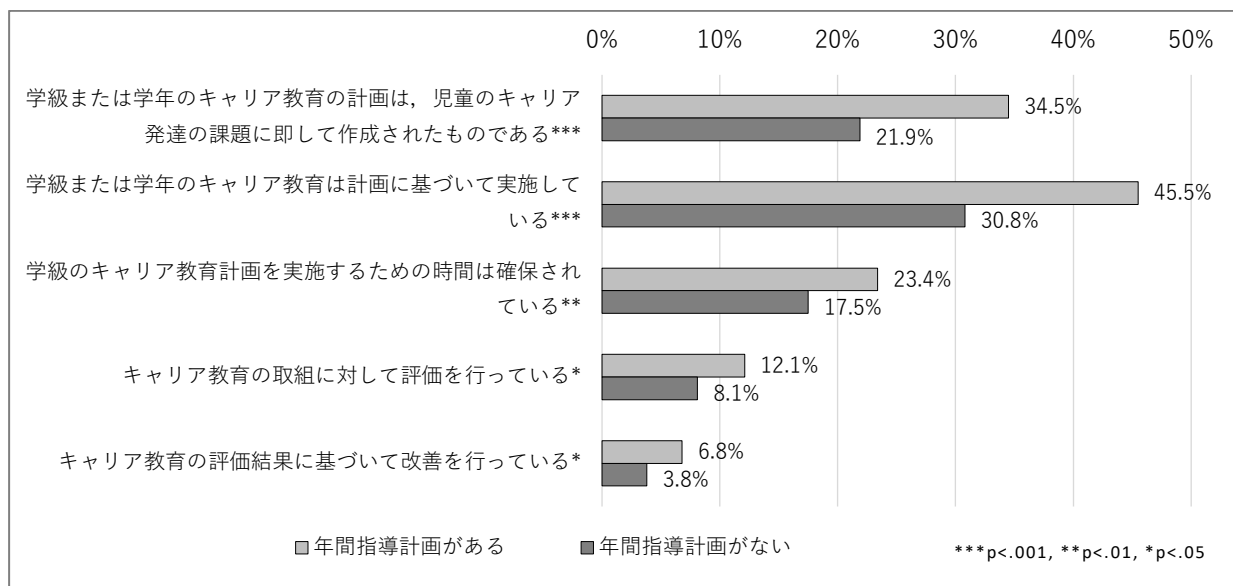
※  $\chi^2$  検定の結果、8項目の全てで有意差が見られた。「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化している」( $\chi^2(1) = 24.629, p < .001$ )、「教育課程全体をキャリア教育の観点から整理している」( $\chi^2(1) = 33.251, p < .001$ )、「各教科等での学習のうち適したものを、キャリア教育として位置付け、実施している」( $\chi^2(1) = 8.968, p < .01$ )、「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」( $\chi^2(1) = 12.312, p < .001$ )、「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」( $\chi^2(1) = 15.967, p < .001$ )、「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している」( $\chi^2(1) = 27.736, p < .001$ )、「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(1) = 15.119, p < .001$ )、「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」( $\chi^2(1) = 19.457, p < .001$ )

次に、年間指導計画の有無と担任から見たキャリア教育の計画・実施に関する現状のうち\*<sup>4</sup>、カリキュラム・マネジメントと関わりの深い5項目との関係を分析した。その結果、年間指導計画のある学校の担任はない学校の担任に比べて、いずれも高い割合であり、「児童のキャリア発達の課題に即して作成されたものである」は12.6ポイント、「計画に基づいて実施している」は14.7ポイントの差があった(図8)。したがって、学校の年間指導計画があることで、担任はそれを手がかりに各学年や各学級の実態に合ったキャリア教育の計画を作成し、実践できると考えられる。また年間指導計画には、担任によるキャリア教育の評価及び評価結果に基づく改善も促進するが、計画のある学校の担任でもそれぞれ12.1%と6.8%にとどまっていることから、その効果は限定的と考えられる。

さらに、年間指導計画のある学校とない学校で、自校のキャリア教育目標の内容を

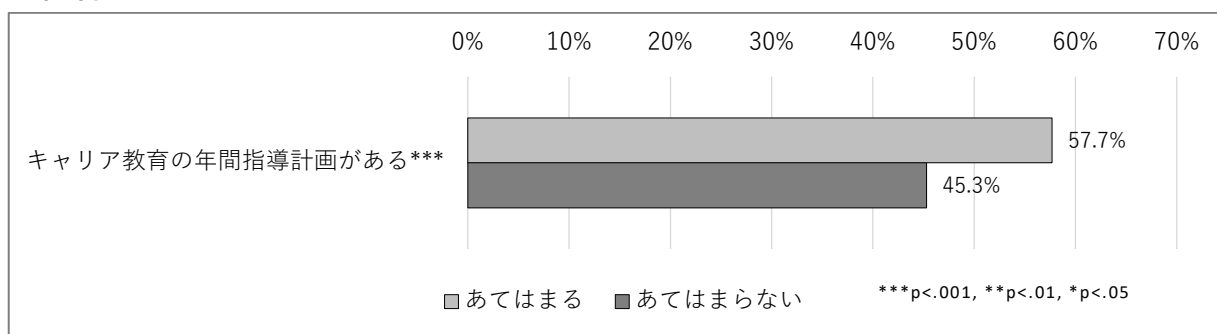
把握している担任の割合\*<sup>5</sup>を比較したところ、計画のある学校では、ない学校と比べて目標を把握している担任の割合が12.4ポイント高くなった(図9)。このように、年間指導計画は、担任が自校のキャリア教育目標を理解することを後押しする。

【図8】年間指導計画の有無別にみた、担任のカリキュラム・マネジメントの状況



※ $\chi^2$ 検定の結果、5項目で有意差が見られた。「学級または学年のキャリア教育の計画は、児童のキャリア発達の課題に即して作成されたものである」( $\chi^2(1) = 29.020, p < .001$ ), 「学級または学年のキャリア教育は計画に基づいて実施している」( $\chi^2(1) = 33.631, p < .001$ ), 「学級のキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている」( $\chi^2(1) = 7.874, p < .01$ ), 「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(1) = 6.610, p < .05$ ), 「キャリア教育の評価結果に基づいて改善を行っている」( $\chi^2(1) = 6.684, p < .05$ )

【図9】年間指導計画の有無別にみた、自校のキャリア教育目標を把握している担任の割合



※「学校で設定しているキャリア教育目標について詳しく知っており、その内容を人に説明することができる」と「学校で設定しているキャリア教育目標について、その内容を人に説明はできないがある程度知っている」の合計

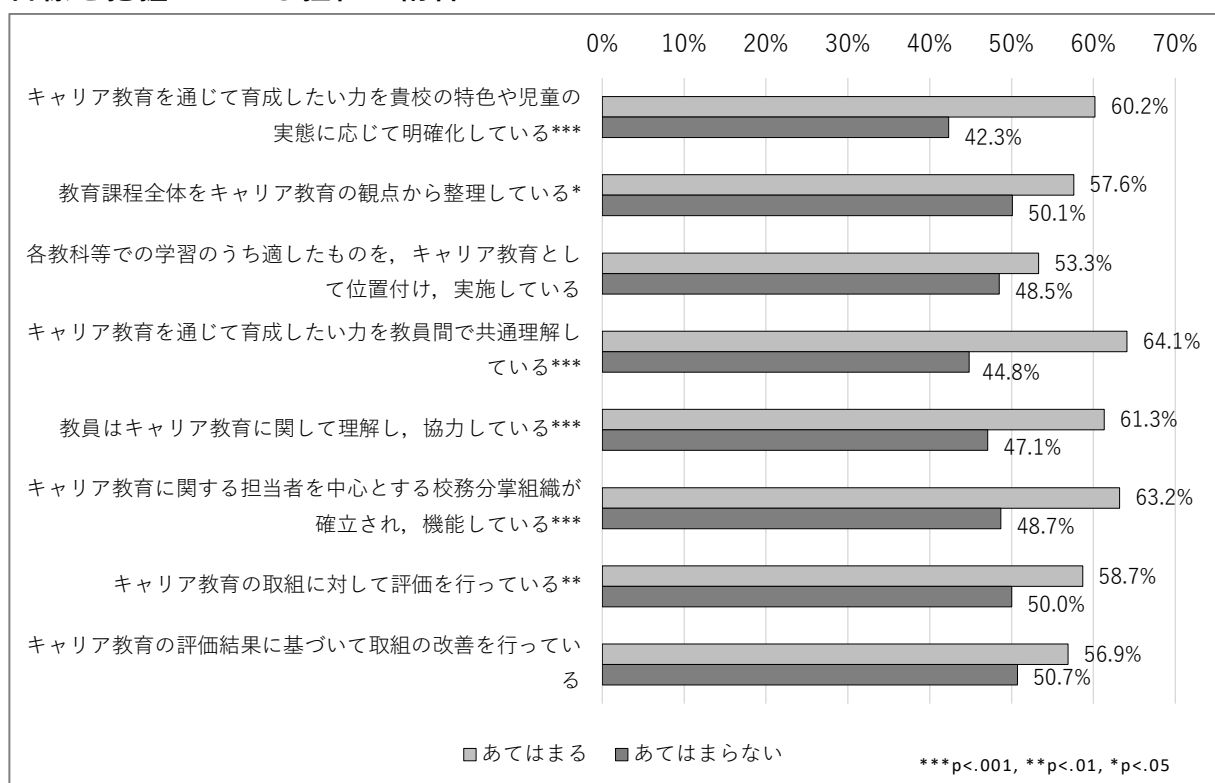
※ $\chi^2$ 検定の結果、有意差が見られた。(  $\chi^2(1) = 23.135, p < .001$  )



### ③カリキュラム・マネジメントが担任の意識に及ぼす影響

カリキュラム・マネジメントが実現されることは、キャリア教育に関する担任の意識にどのような影響を与えるだろうか。学校のキャリア教育の現状<sup>\*2</sup>のうちカリキュラム・マネジメントと関わりの深い8項目の回答によって、自校のキャリア教育目標の内容を把握している担任の割合<sup>\*5</sup>がどう異なるか分析を行った結果、6項目で差が確認された(図10)。特に、「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」かどうかで19.3ポイント、「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化」しているかどうかで17.9ポイントの差が見られる。したがって、育成したい力を明確化して教員間で共通理解することが、担任が目標を意識することにつながると考えられる。

【図10】学校のカリキュラム・マネジメントの状況別にみた、自校のキャリア教育目標を把握している担任の割合



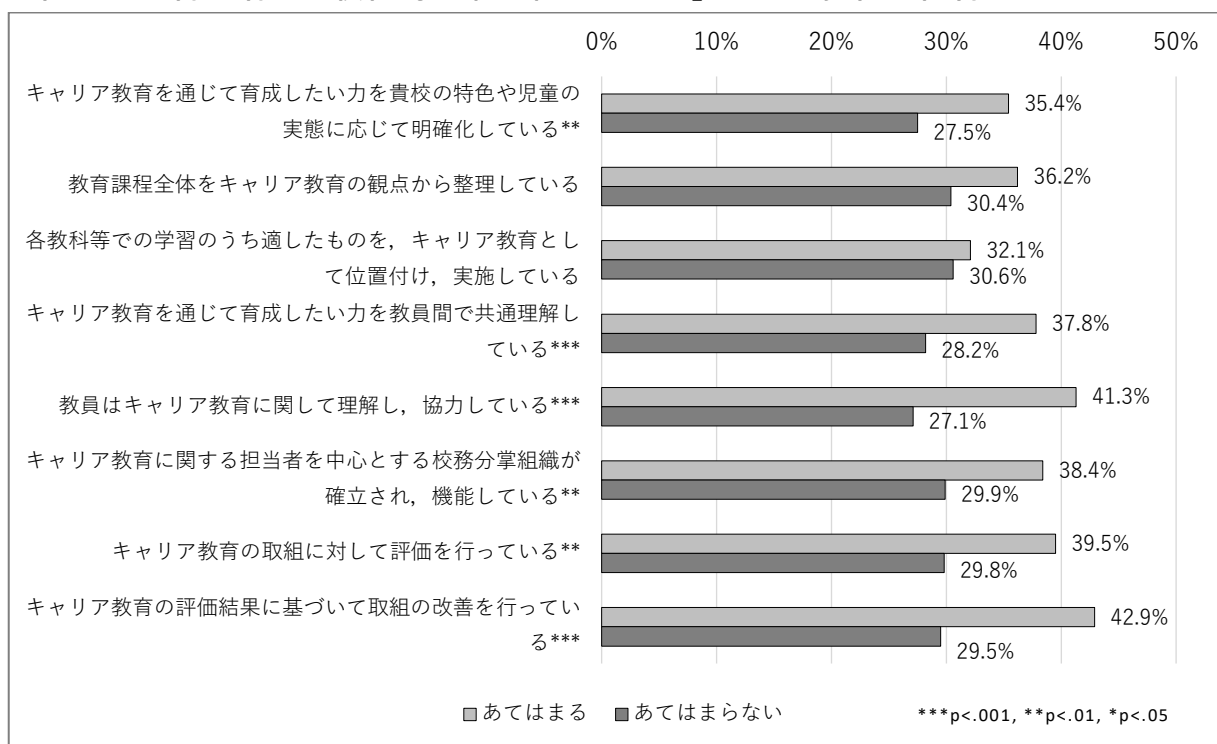
※ $\chi^2$ 検定の結果、6項目で有意差が見られた。「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化している」( $\chi^2(1) = 48.633, p < .001$ ), 「教育課程全体をキャリア教育の観点から整理している」( $\chi^2(1) = 5.527, p < .05$ ), 「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」( $\chi^2(1) = 51.704, p < .001$ ), 「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」( $\chi^2(1) = 26.625, p < .001$ ), 「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され、機能している」( $\chi^2(1) = 20.656, p < .001$ ), 「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(2) = 6.771, p < .01$ )

さらに、学校のキャリア教育の現状のうち\*2、カリキュラム・マネジメントと関わりの深い8項目の回答によって、学級や学年の児童におけるキャリア教育の計画・実施について担任に尋ねた設問のうち\*6、「児童はキャリア教育に関する学習や活動に積極的に取り組んでいる」及び「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」と回答した割合がどう異なるか分析した。

その結果、「児童はキャリア教育に関する学習や活動に積極的に取り組んでいる」については、6項目で差が確認された(図11)。特に「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」かどうかで14.2ポイント、「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」かどうかで13.4ポイント、「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」かどうかで9.7ポイント、「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」かどうかで9.6ポイントの差がある。また、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」については、7項目で差が確認された(図12)。特に「教育課程全体をキャリア教育の観点から整理している」かどうかで10.0ポイント、「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」かどうかで7.5ポイント、「教員はキャリア教育に関して理解し、協力している」かどうかで7.3ポイントの差がある。

このように、キャリア教育で育てたい力を明確にして教員で共通理解し、その育成に向けて組織的に協力して教育課程を見直している学校、更にはキャリア教育を評価し、その結果をもとに改善している学校では、担任が子供の積極性や学習意欲の向上を実感している。

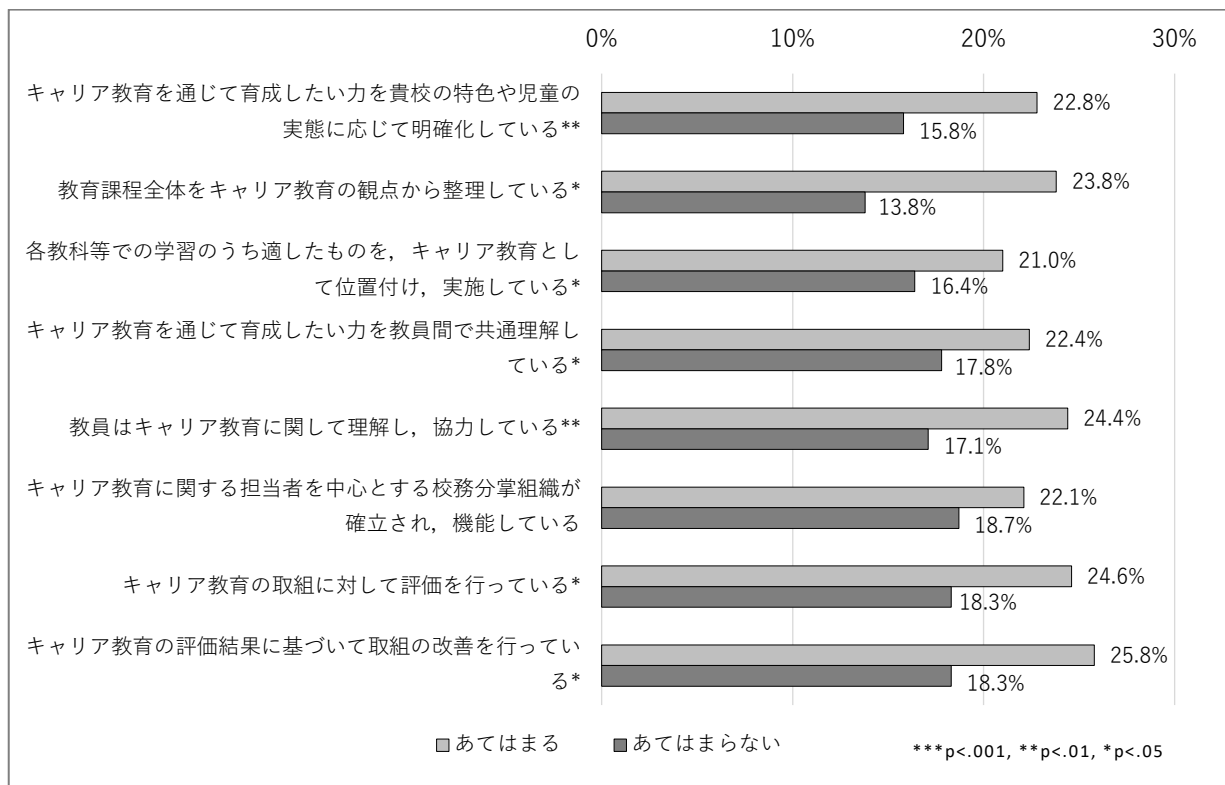
【図11】学校のカリキュラム・マネジメントの状況別にみた、「児童はキャリア教育に関する学習や活動に積極的に取り組んでいる」と思う担任の割合



※  $\chi^2$ 検定の結果、6項目で有意差が見られた。「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童

童の実態に応じて明確化している」( $\chi^2(1) = 11.022, p < .01$ ), 「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」( $\chi^2(1) = 14.543, p < .001$ ), 「教員はキャリア教育に関して理解し, 協力している」( $\chi^2(1) = 30.787, p < .001$ ), 「キャリア教育に関する担当者を中心とする校務分掌組織が確立され, 機能している」( $\chi^2(1) = 8.347, p < .01$ ), 「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(1) = 9.748, p < .01$ ), 「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」( $\chi^2(1) = 16.346, p < .001$ )

**【図 12】 学校のカリキュラム・マネジメントの状況別にみた, 「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して, 学習全般に対する意欲が向上してきている」と思う担任の割合**



※  $\chi^2$  検定の結果, 7 項目で有意差が見られた。「キャリア教育を通じて育成したい力を貴校の特色や児童の実態に応じて明確化している」( $\chi^2(1) = 11.842, p < .01$ ), 「教育課程全体をキャリア教育の観点から整理している」( $\chi^2(1) = 4.649, p < .05$ ), 「各教科等での学習のうち適したものを, キャリア教育として位置付け, 実施している」( $\chi^2(1) = 4.706, p < .05$ ), 「キャリア教育を通じて育成したい力を教員間で共通理解している」( $\chi^2(1) = 4.520, p < .05$ ), 「教員はキャリア教育に関して理解し, 協力している」( $\chi^2(1) = 11.167, p < .01$ ), 「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」( $\chi^2(1) = 5.844, p < .05$ ), 「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」( $\chi^2(1) = 7.025, p < .05$ )

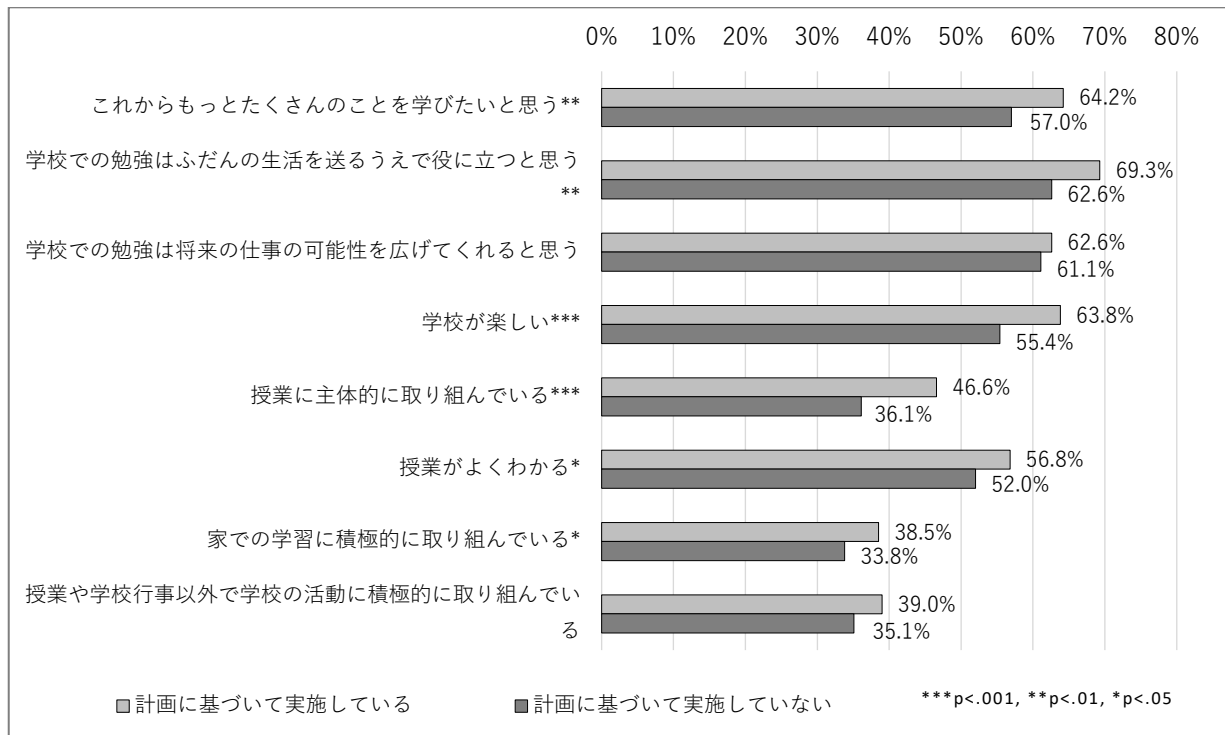
#### ④計画に基づく実践が児童の学習意欲と基礎的・汎用的能力に及ぼす影響

学年・学級でのカリキュラム・マネジメントは、児童の学習意欲や基礎的・汎用的能力の向上に寄与しているのだろうか。

担任から見たキャリア教育の計画・実施に関する現状のうち\*4、「学級または学年のキャリア教育は計画に基づいて実施している」と回答した担任とそうでない担任で、児童の学習に対する意識を尋ねた設問\*8に「あてはまる」と回答した割合を比較したところ、6項目で計画に基づいて実施している担任の学級に所属する児童の方が高くなった（図13）。特に、「授業に主体的に取り組んでいる」は10.5ポイント、「学校が楽しい」は8.4ポイント、「これからもっとたくさんを学びたいと思う」は7.2ポイントの差が見られる。このことから、担任が計画に基づいてキャリア教育を実践することは児童の学習意欲を向上させ、「学びに向かう力」の育成に寄与すると考えられる。

次に、「学級または学年のキャリア教育は計画に基づいて実施している」と回答した担任とそうでない担任で、児童の日常生活の様子に関する設問\*9に「いつもそうしている」と回答した割合を比較したところ、8項目で計画に基づいて実施している担任の学級に所属する児童の方が高くなった（図14）。特に、「自分の考えを話す時は、相手が理解しやすいように伝えている」は8.8ポイント、「誰かの話を聞く時は、その人の考えを受け止めようとしている」は8.2ポイント、「苦手なことをしないといけない時でも、進んで取り組んでいる」は7.6ポイントの差がある。したがって、計画に基づいてキャリア教育を実践することは児童の基礎的・汎用的能力を向上させており、とりわけ人間関係形成・社会形成能力及び自己理解・自己管理能力の発達に大きく貢献していると考えられる。

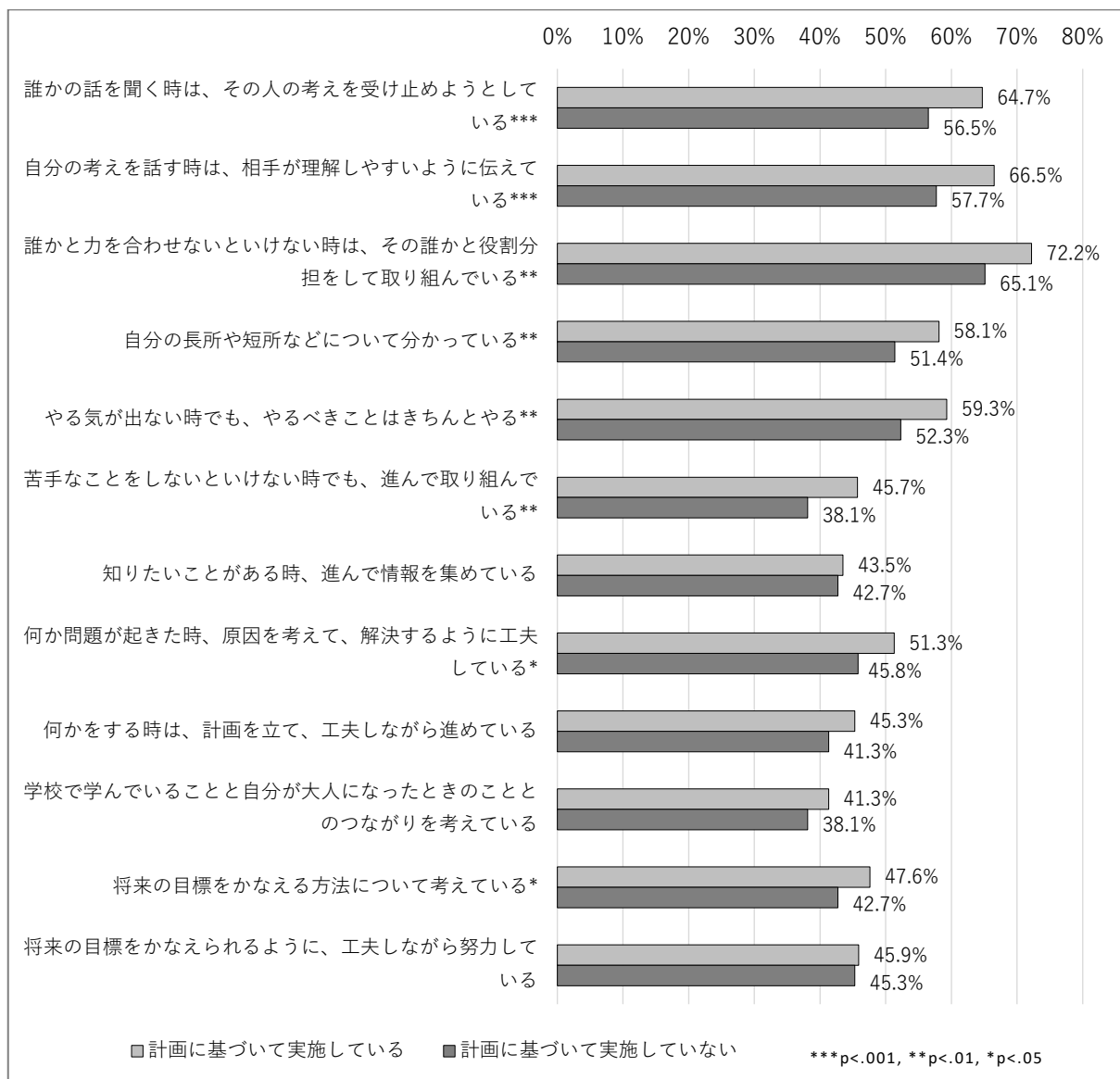
【図 13】 計画に基づいてキャリア教育を実施する担任とそうでない担任の別に見た、学習に対する児童の意識



※ 「あてはまる」と回答した児童の割合

※  $\chi^2$  検定の結果、6項目で有意差が見られた。「これからもっとたくさんことを学びたいと思う」( $\chi^2(1) = 11.065, p < .01$ ), 「学校での勉強はふだんの生活を送るうえで役に立つと思う」( $\chi^2(1) = 10.031, p < .01$ ), 「学校が楽しい」( $\chi^2(1) = 14.929, p < .001$ ), 「授業に主体的に取り組んでいる」( $\chi^2(1) = 23.633, p < .001$ ), 「授業がよくわかる」( $\chi^2(1) = 4.770, p < .05$ ), 「家での学習に積極的に取り組んでいる」( $\chi^2(1) = 4.726, p < .05$ )

【図 14】 計画に基づいてキャリア教育を実施する担任とそうでない担任の別に見た、基礎的・汎用的能力に関する児童の意識



※ 「いつもそうしている」と回答した児童の割合

※  $\chi^2$  検定の結果、8項目で有意差が見られた。「誰かの話を聞く時は、その人の考えを受け止めようとしている」( $\chi^2(1) = 14.081, p < .001$ ), 「自分の考えを話す時は、相手が理解しやすいように伝えている」( $\chi^2(1) = 16.321, p < .001$ ), 「誰かと力を合わせないといけない時は、その誰かと役割分担をして取り組んでいる」( $\chi^2(1) = 11.640, p < .01$ ), 「自分の長所や短所などについて分かっている」( $\chi^2(1) = 9.094, p < .01$ ), 「やる気が出ない時でも、やるべきことはきちんとやる」( $\chi^2(1) = 9.921, p < .01$ ), 「苦手なことをしないといけない時でも、進んで取り組んでいる」( $\chi^2(1) = 12.093, p < .01$ ), 「何か問題が起きた時、原因を考えて、解決するように工夫している」( $\chi^2(1) = 6.069, p < .05$ ), 「将来の目標をかなえる方法について考えている」( $\chi^2(1) = 4.847, p < .05$ )

## ⑤今後の方向性

児童の意識レベルで見たとき、学習意欲や基礎的・汎用的能力の向上のカギを握るのは、担任が計画に基づいてキャリア教育を実施するかどうかである。ただし、それは担任個人の努力だけによってなし得るものではない。学校として全体計画や年間指導計画を作成して具体的に「育てたい力」を明確にし、それを各教員が把握して共通認識をもつことで、担任は計画的な実践を行うことが可能となる。そのためには今後、多くの教員がキャリア教育の全体計画の作成プロセスに関わり、具体的かつ焦点化された目標（「育てたい力」）を協力してつくりあげること、またそれを実践の中で常に意識できるように可視化することが求められる。

一方で、「キャリア教育の取組に対して評価を行っている」学校は全体の18.3%、「キャリア教育の評価結果に基づいて取組の改善を行っている」学校は15.4%にすぎない\*<sup>2</sup>。分析からは、全体計画や年間指導計画を充実させるだけでは、取組の評価・改善には必ずしもつながらず、新たな工夫が必要であることが示唆される。例えば、児童の作成した「キャリア・パスポート」の内容を見取るなど、キャリア教育の観点から見た児童の成長や課題を担任が解釈し、学年や学校全体で共有することで、PDCAサイクルにつなげていくことができるのではないだろうか（本章（4）テーマ3参照）。

### 参考：第一次報告書における参照データ

* 1	P54	小学校・学校調査	問4（1）A
* 2	P76	小学校・学校調査	問13
* 3	P55	小学校・学校調査	問4（1）B
* 4	P86	小学校・学級担任調査	問6
* 5	P85	小学校・学級担任調査	問4
* 6	P87	小学校・学級担任調査	問7
* 7	P57	小学校・学校調査	問4（2）A
* 8	P99	小学校・児童調査	問7
* 9	P97	小学校・児童調査	問5